

令和2年度地域訓練協議会(2月書面開催により実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について				
2 地域特性を踏まえた訓練設定について				
3 人材不足分野について		<p>新型コロナウイルスの影響による離職者を介護・障害福祉分野への人材確保に向けられるようご努力願います。(渡部委員)</p> <p>「地域訓練協議会説明資料」P17、ハロートレーニングの実施方針における記載のとおり、「離職者を対象とする職業訓練について、人材不足の深刻な分野や、成長の見込まれる分野における人材育成に重点をおく」ことは、喫緊の課題であり時宜に合ったものと思われる。コロナ禍において、離職者数は増加し、一方、介護人材は慢性的に不足している。(今関委員)</p>		
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について	<p>今後はオンライン訓練がさらに増加し、必要となることが想定され、こうした訓練の責任者養成講座(パソコンを使用した職業訓練や、研修・会議等の設定及び運営の基本操作が出来る者の養成)を設定いただきたい。(明石委員)</p>			

令和2年度地域訓練協議会(2月書面開催により実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
5 訓練実施機関について	コロナ禍において、リモートで実施可能な訓練と、リモートでは不可能な訓練(実技や演習、実習が必要な訓練)を整理してはどうか。(明石委員)			
6 総論的意見について	訓練施設の誰もがオンライン訓練の準備・設営と訓練受講の教材作りが出来るよう、こうした人員の配置を検討してはどうか。(明石委員)	コロナ対策としてテレワークやリモート会議が一般化し、政府の進める押印廃止による業務のデジタル化に対応するためには、ITに精通した人材の確保が財政力や人材に不足する中小企業にとっては重要な課題となっている。(今関委員)		
7 その他 (上記1～6以外の意見)	オンライン訓練実施にあたり、訓練風景をオンラインで配信可能なミニスタジオや撮影用カメラ等を設置するなどの予算措置をお願いしたい。(明石委員)	令和3年3月新規学校卒業予定者の就職内定状況を拝見すると、内定率、内定者数ともに全ての卒業者が対前年度比で低下しています。「第二の就職氷河期世代」を作らぬよう我々経済界ともに努力していきましょう。(渡部委員)		